

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 林業安全衛生対策強化支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内3197)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,876 千円 (前年度予算額：11,412 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,412	0	0	0	0	0	11,412	0	0
要求額	7,876	3,778	0	0	500	0	3,598	0	0
決定額	7,876	3,778	0	0	500	0	0	0	3,598

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和2年の林業における労働災害の発生頻度は全産業中で最も高く、全産業平均の約1.1倍と極めて高い状況にある。

労働災害を減らすためには組織的な安全管理が必要だが、林業事業者が個々にどのような安全管理対策をとっているか不明なため、施策が立てづらい状況にある。

労働災害の減少に向けて、林業事業者組織としての安全管理体制の見直しと、森林技術社の安全意識及び伐採技術を高める必要がある。

(2) 事業内容

○安全意識の向上

1) 作業現場における労働災害未然防止研修

労働災害未然防止に向けて、労働安全に必要な作業計画の作成やリスクアセスメント導入に必要な知識を学ぶための座学及び労働災害レスキュー訓練等を実施する。

2) 林業労働災害撲滅推進協議会（仮称）の設置・運営

関係機関や関係団体で構成する林業労働災害の撲滅を図る協議会を設置し、関係者が一体となって労働災害撲滅に向けた取り組みを行う。

○伐倒技術の向上

3) 岐阜県伐木安全技術評価会

チェーンソーの操作技術と安全動作を重視している日本伐木チャンピオンシップ（JLC）の基準に準じた評価会を開催するとともに、JLC認定の競技審判員を招いての安全技術講習会を開催する。

4) 基礎技術・知識習得のための講習会

伐倒訓練機や枝払練習機等を活用したチェーンソー操作の基礎技術とメンテナンス知識を学ぶ。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（地方創生推進交付金、森林整備等支援基金、諸収入）

林業の労働災害は全産業の中で一番高く、県内においても全国上位に位置する災害発生件数が多い状況であり、県が率先し労働安全対策に取り組む必要がある。

(4) 類似事業の有無

労働安全巡回指導費補助金（林災防の労働安全指導員が行う巡回指導への支援）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	920	労働災害レスキュー訓練に係る外部講師他
旅費	520	講師旅費、職員旅費
需用費	517	消耗品費472、燃料費31、会議費14
役務費	30	通信運搬費
委託料	5,799	伐木安全技術評価会
使用料	90	会場費（労働災害レスキュー訓練、林業労働災害撲滅推進協議会）
合計	7,876	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱に位置付けており、10万m³当たりの死傷災害発生件数を令和8年度に6件まで減少することを目指している。

(2) 国・他県の状況

他県でも、労働局や森林管理署、関係団体等が構成員となり労働災害防止に取り組んでいる。

- ・鳥取県林業災害防止連絡協議会
※構成員：労働協、森林管理署、林災防、県森連、森林整備センター等
- ・徳島県林業労働安全衛生推進協議会
※構成員：労働局、林災防、県森連、森林組合等

(3) 後年度の財政負担

後年度も、森林整備等支援基金等を活用しながら県が負担する

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> 県

<妥当性> 他県と比べて災害発生件数が多く、労働災害減少に向けた取組みは、県が重点的に行う必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、10万m³当たりの死傷災害発生件数を令和8年度までに6件まで減少を目指します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①死傷災害発生件数	12.1	12.1	—	10.0	6.0	50%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者を対象にした安全衛生対策アンケート調査の実施（回答60件） ・安全な伐倒技術を学ぶリモート研修会（延33名・16団体） ・岐阜県伐木安全技術評価会の開催（競技参加者20名）
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	現場における労働災害レスキュー訓練の実施など、労働災害発生件数が多い岐阜県において、安全に関する技術修得や意識向上を図ることは必要である。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	長期的視点から、岐阜県における林業の死傷者数は減少傾向にあり、成果があがっている。(死傷災害件数・・H30:68件、R1:51件、R2:44件)
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	現場で作業をしている森林技術者を対象に実技指導を行うことにより、安全な作業方法を学習することが可能である。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 労働災害発生件数の減少を図るには、常に研修内容等を見直すことで、安全意識の向上を図っていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 労働災害の減少を図るには、安全技術の修得と安全意識の向上が不可欠であり、継続して実施していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	なし
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	